

平成25年度 6月補正予算案のポイント

《補正予算案の特色》

「しあわせ信州創造プラン」の実現に向けて、「地域の元気臨時交付金」も活用しながら、以下の施策に重点的に取り組みます。

◇ 研究開発支援や人材育成の強化等による産業支援の充実強化

航空宇宙産業の育成・強化に向けた支援を行うとともに、工業技術総合センターに「しあわせ信州食品開発センター」を整備し食品の試作開発を支援
 農業の6次産業化を推進するため支援体制を整備するとともに、将来の長野県農業を担う人材を育成するため農業大学校「実践経営者コース」の新設(平成26年度)に必要な施設・機械等を整備

◇ 自然エネルギーの活用や省エネルギー対策の推進

県産材を活用した木質バイオマスの利用促進を図るため加工・利用施設の導入を支援するほか、キッセイ文化ホールでE S C O事業を導入

◇ 心の健康支援策の充実

自殺者数を減少させるためきめ細かな相談と集中的な広報を実施するとともに、高等学校へのスクールカウンセラーの派遣を拡充

◇ 子育てを支える環境づくりの拡充

病児・病後児保育や小規模児童クラブを新設するため国庫補助対象外の施設整備を支援するほか、企業が子育てのしやすい職場環境を整備するため推進員による支援を実施

◇ 教育の再生

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、学校運営参画、学校支援、学校評価機能を一体的に実施する「信州型コミュニティスクール」を構築

◇ 県民生活の安全・安心の確保

県有施設の耐震対策や通学路の安全対策を前倒しして実施するほか、特殊詐欺等による消費者被害を防ぐため被害に遭いやすい高齢者等に重点的な啓発を実施

◇ 凍霜害による農作物被害への支援

4月に発生した凍霜害による農作物被害への緊急的な対策のため市町村が行う事業を支援

◎ 補正予算額

158億6146万円 (会計間の重複を調整後)

(債務負担行為 23億6191万円)

一般会計	132億4437万3千円
公債費特別会計	6億9970万円
流域下水道事業費特別会計	13億730万円
農業改良資金特別会計	553万1千円
県営林経営費特別会計	168万円
水道事業会計	6億572万円

* うち「地域の元気臨時交付金」活用事業 48億3503万7千円
 (債務負担行為 15億8223万4千円)

※ * は「地域の元気臨時交付金」活用事業、〔 〕は成果目標

◎「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた取組

(方針1)「貢献」と「自立」の経済構造への転換

◇ 研究開発支援や人材育成の強化等による産業支援の充実強化

- 新** * 航空宇宙産業の育成・強化 5000万円 <商工労働部>
航空宇宙産業の育成・強化のため、地域内一貫生産体制の確立に向けて、金属部品の特殊工程（熱処理、表面処理）を行う貸工場の整備を支援
・事業主体：（公財）南信州・飯田産業センター
〔製造品出荷額等（航空機・同付属品）：86億938万円（平成22年）→120億円（平成29年）〕
- 新** * 「しあわせ信州食品開発センター」の整備 1911万円 <商工労働部>
食品開発の企画から商品化までを一体的に支援し、新たな高付加価値食品づくりを加速させるため、工業技術総合センター食品技術部門の開発支援機能の拡充強化に向けて施設改修等に必要な設計を実施
〔食品製造業の付加価値額：2,400億円（平成22年）→2,700億円（平成29年）〕
〔新食品試作開発件数：25件（平成24年度）→50件（平成27年度）〕
- * 次世代産業創出支援のための機器整備 6億4545万6千円 <商工労働部>
県内産業の更なる技術の高度化を支援し、次世代産業を創出するため、工業技術総合センターに最新鋭、高精度の測定・分析・開発支援機器を整備
・マイクロ結晶方位解析顕微鏡等14機種
〔依頼試験・機器貸付件数：1,917件（平成24年度）→3,500件（平成27年度）〕
- 農業の6次産業化に向けた推進体制の構築と実践支援 3981万5千円 <農政部>
地域の創意工夫による6次産業化の一層の推進のため、意識醸成から事業化までの一貫した支援体制を整備
・相談窓口の設置など推進体制の整備
・新商品開発、販路開拓等の取組への支援
〔6次産業化の新商品開発件数（平成29年度まで）：50件〕
- 新** * 農業大学校の新コース設置のための施設整備 4億6380万3千円 <農政部>
(債務負担行為 5877万9千円)
将来の本県農業を担う企業的農業経営者を育成するため、「実践経営者コース」の新設（平成26年度）に必要な施設・機械等を一体的に整備
〔卒業生就農率：38.8%（平成23年度）→67.0%（平成29年度）〕
- 新** * 夢に挑戦する農業を支えるための機器整備 4億3611万円 <農政部>
本県農業の国内外に対する競争力を強化するため、試験研究の高度化、技術開発の早期化に必要な測定・分析機器等を整備
・高速液体クロマトグラフの整備ほか
〔ブランド化を進めるオリジナル品種の開発期間の短縮：10年→7～8年〕
- 新** 県産材の新たな利用方法の開発支援 2億7249万5千円 <林務部>
県産材の需要拡大を図るため、県産材の新規用途の製品開発や普及促進を支援
〔県産材利用増加量：500m³（平成25年度）〕
- 林業を志す学生への就業準備給付金の支給 1537万8千円 <林務部>
林業への就業を支援するため、林業大学校で学ぶ学生に対して就業準備給付金を支給
〔林業への就業予定育成者数：10人増加〕

「信州F・POWERプロジェクト」の推進

28億5831万5千円 <林務部>

長野県の豊かな森林資源を有効に利活用し、森林県から林業県へと飛躍するため、「信州F・POWERプロジェクト」に係る集中型木材加工施設と木質バイオマス発電施設の整備を支援

[素材生産増加量：20万m³（平成27年度）]

◇ 自然エネルギーの活用や省エネルギー対策の推進

木質バイオマスの利用促進のための加工・利用施設の導入支援

(一部再掲) 10億5700万円 <林務部>

県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスの加工・利用施設の導入を支援

[木質バイオマス利用増加量：19万6千m³（平成27年度）]

キッセイ文化ホールへのESCO事業導入 (債務負担行為 2億419万5千円)

<企画部>

キッセイ文化ホール（松本文化会館）において、民間企業のノウハウを活用した施設改修などを実施し、省エネルギー化、二酸化炭素の排出削減を推進

[二酸化炭素排出削減率：29.7%]

(方針2)豊かさが実感できる暮らしの実現

◇ 心の健康支援策の充実

自殺対策の緊急強化(きめ細かな相談と集中的な広報の実施)

1億4045万1千円

<健康福祉部、教育委員会>

自殺者数を減少させるため、市町村関係団体と連携した相談体制の強化や、県民に向けた普及啓発等を集中的に実施するとともに、高等学校へのスクールカウンセラーの派遣を拡充

[自殺者数：493人（平成23年）→430人以下（平成29年）]

(方針3)「人」と「知」の基盤づくり

◇ 子育てを支える環境づくりの拡充

⑧ 保育サービス(病児・病後児保育等)の充実

1825万円 <健康福祉部>

病児・病後児保育や小規模児童クラブを新たに設置するため、現行では国庫補助対象とならない施設整備等に助成対象を拡大し、きめ細かく支援

[病児・病後児保育を実施している市町村数：

16市町村（平成24年度）→22市町村（平成29年度）]

[放課後子どもプラン（児童クラブ・子ども教室）登録者数：

28,843人（平成24年度）→30,000人（平成29年度）]

⑧ 子育てしやすい職場を目指した勤務環境づくり

2917万1千円 <商工労働部>

(債務負担行為 2882万6千円)

子育てがしやすい職場環境を整備するため推進員を配置し、企業に対し短時間勤務や在宅勤務などの制度導入に向けた働き掛けや専門家による支援を実施

[新たに制度を導入する企業数：30社]

◇ 教育の再生

- ⑨ 地域に開かれた信頼される学校づくり **508万5千円** <教育委員会>
学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、学校運営参画、学校支援、学校評価機能を一体的に実施する「信州型コミュニティスクール」を構築
〔信州型コミュニティスクールに取り組む学校：17校（平成25年度）〕
- ⑨ 教員評価及び学校評価制度の改善 **52万3千円** <教育委員会>
教員の資質向上と開かれた学校づくりを推進するため、有識者会議を設置し、現行の教員評価及び学校評価制度の改善方を検討
〔評価制度改善策の策定（平成25年度）〕
- ⑨ 小中学校・高等学校における特別支援教育の充実に向けた研究 **2462万9千円** <教育委員会>
特別支援学校の専門性を向上させることで地域内の小中学校に対して特別支援学校がセンター的機能をより発揮することができるようにするとともに、高等学校において発達障害等のある生徒が教育的ニーズに応じた教育を受けられるようにするための研究を実施
- * 高等学校での情報通信技術(ICT)活用授業のための通信基盤の充実 **2億3853万9千円** <教育委員会>
県立高校においてICTを効果的に活用し生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、必要な通信基盤を整備するとともに、モデル校で実証研究を実施
・基盤整備：30校、モデル校：4校
〔授業中にICTを活用して指導する教員の割合（高校）：58.8%（平成24年度）→61.0%（平成25年度）〕
- * 高等学校・特別支援学校の産業教育設備の整備 **3億7786万1千円** <教育委員会>
企業が求める即戦力となる人材を育成するため、高等学校や特別支援学校における職業教育に必要な設備を重点的に整備
・産業教育設備更新：68品目
〔専門高校の技能検定受検率：3%（平成24年度）→10%（平成27年度）〕
- * 高等学校の校舎の緊急修繕 **2億7040万5千円** <教育委員会>
高等学校の教育環境の改善を図るため、緊急性の高い修繕工事を前倒しして実施
・体育館屋根修繕等12か所
〔緊急性の高い修繕工事を平成27年度までに終了〕

暮らしを支える基盤づくり

◇ 県民生活の安全・安心の確保

- * 高等学校などの県有施設の耐震対策 **2億5150万7千円** <建設部>
(債務負担行為 **8億3051万3千円**)
「県有施設耐震化整備プログラム」の実施年度を前倒しし、県有施設の耐震改修等を実施
・耐震改修 15施設30棟、実施設計 19施設22棟
〔県有施設の耐震化率：86.8%（平成24年度末）→91.5%（平成25年度末・工事着手ベース）〕
- 医療施設の耐震対策 **14億3652万9千円** <健康福祉部>
災害時の医療提供体制の整備を図るため、基金を積み増しし、地震等の災害時に重要な役割を果たす病院の耐震整備を支援
・医療施設耐震化臨時特例基金の積増し **14億2513万1千円**
・佐久総合病院、安曇総合病院の耐震整備に対する助成（平成25年度分） **1139万8千円**
〔二次・三次救急医療機関の耐震化率：70%以上（平成25年度）〕

*** 警察施設の大規模災害対策** **3億2031万9千円** <警察本部>

東海地震防災対策強化地域における大規模災害に備えるため、災害対策拠点となる警察施設の基盤を強化

- ・交番、駐在所の建替え：4か所（交番1、駐在所3）
- ・非常用発電設備の強化（飯田・伊那警察署）

*** 障害者グループホーム等の防火対策** **7087万5千円** <健康福祉部>

重度の障害者が多く入居する障害者グループホーム等の安全性向上のため、スプリンクラー設置義務がない施設へも助成対象を拡大し設置を促進

- ・対象施設：21施設
- 〔重度障害者の利用が多い障害者グループホーム等の整備率：5.1%（平成24年度）→100%（平成26年度）〕

*** 通学路の安全対策** **4億7386万7千円**
<建設部、警察本部>

通学中の児童・生徒を交通事故から守るため、平成24年度に実施した緊急合同点検の結果に基づき、早期に対策が必要な箇所について通学路の安全対策を前倒しして実施

- ・歩道の整備、路肩のカラー舗装等 50か所
- 〔通学路安全対策着手率：46.0%（平成24年度）→67.9%（平成25年度）〕
- ・信号機改良 27か所、速度規制 5か所
- 〔通学路安全対策の早期実施による整備率：34.4%（平成24年度）→69.6%（平成25年度）〕

特殊詐欺等による消費者被害の防止対策 **9516万6千円** <企画部>

特殊詐欺を含む悪質商法による被害の未然防止を図るため、被害に遭いやすい高齢者、若者に対して重点的な啓発を実施するとともに、市町村の相談体制の整備を支援

〔特殊詐欺被害の認知件数：88件（平成24年）→減少〕

◇ **信州まつもと空港の機能強化**

⑨ * **信州まつもと空港の機材、設備等の整備** **1690万5千円** <企画部>
(債務負担行為 3億6351万円)

信州まつもと空港の機能強化を図るため、空港と空港ターミナルビルの機材・設備を一体的に整備

〔信州まつもと空港利用者数：120千人以上（平成29年度）〕

◇ **ふるさと信州寄付金の活用**

ふるさと信州寄付金を活用した事業の実施 **723万8千円**
<環境部、林務部、教育委員会>

長野県を応援したいという思いで贈られたふるさと信州寄付金を活用した事業を実施

- ・山岳環境保全事業、県有林造林事業、特別支援学校での自立活動支援事業、スポーツ振興事業

◎ **災害への対応**

◇ **凍霜害による農作物被害への支援**

凍霜害による農作物被害への支援 **2636万6千円** <農政部>

4月に発生した凍霜害による農作物被害に対して市町村が行う緊急対策事業を支援

- ・事業主体：飯田市、松川町、高森町、松本市、塩尻市、安曇野市、山形村、朝日村、中野市
- ・事業内容：代作用種苗、燃料用資材等の購入、配付